

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 15 日現在

機関番号：32612

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24710293

研究課題名(和文) 東アジアにおける中国の西北開発と地域概念の変容

研究課題名(英文) Chinese development of Northwest land and the change of a concept of area in east asia

研究代表者

島田 美和 (SHIMADA, MIWA)

慶應義塾大学・総合政策学部・講師

研究者番号：60580157

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：1930、40年代の中国の边疆政策の特質について以下の3つの成果がみられた。内モンゴルをめぐり内政と外政の関係において、蒋介石、閻錫山、傅作義の対蒙政策はそれぞれ異なり、その背景にはそれぞれの1935年秋以降の中国の外交問題と内政問題への認識の異同が存在していた。边疆政策の一環として行われた西北開発においては、中央政府、地方政府、知識人、慈善事業家などが、満州事変以降の日中関係の変化から、国防の最前線地である内モンゴル西部を西北開発地域と位置付け、西北開発と中国の領土認識が結びつけられた。戦時においては、国民政府の边疆政策に対して、知識人の関与があり、中国社会からも強い反応がみられた。

研究成果の概要(英文)：My study results concerned about the characteristics of frontier policies by Chinese government in the 1930's to 1940's. Firstly, with regard to relationship between the domestic policy and the diplomatic policy, Jiang jieshi, Yan xishan and Fu zuoyi their each policy toward Mongolia was quite different. Secondly, in the development of Northwest land as a frontier policy the central government, the local government, intellectual elites and philanthropists regarded the west of Inner Mongolia where was the front line of national defense as a development area in the North west of China due to the change of the relationship between Japan and China, as a result the development of Northwest land was associated with territorial recognition. Finally, during the war time intellectual elites were involved with a large part of the frontier policies by the Nationalist China, at the same time Chinese societies also had a powerful response to them.

研究分野：地域研究

キーワード：西北開発 内モンゴル 边疆政策 国民政府

1. 研究開始当初の背景

昨今、中国において急速な経済発展の下で行われる開発事業と地域社会との摩擦から、環境問題など新たな民族問題の様相が出現している。本研究では、こうした現代中国の民族問題における「開発と領土」をめぐる、新たな状況を解明するために、国民政府時期(1930、40年代)における内モンゴルを中心とする西北開発の実態から、近現代東アジアにおける開発と領土との関係が提示する複雑な諸相の解明を試みた。

当時の国民党による内モンゴル地域での開発政策は、狭義には非漢族への「民族工作」であったが、広義においては中国西北部への開発事業、すなわち西北開発の一環として行われた。この西北開発という概念は、現在中国共産党が推進する「西部大開発」への関心から、必然的に重要な研究課題となっている。中国における先行研究では、かつて、国民党政権期の開発事業を大漢族主義と捉える傾向があったが、現在では、中国の「近代化」過程における、漢族による非漢族社会の変革を促す側面が再評価されている。

他方日本では、安富歩・深尾葉子『「満洲」の成立』(名古屋大学出版会、2009年)において、環境史の視角から満洲における開発によって誕生した近代空間を「満洲」の創出と捉えている。この点に関して、松浦正孝編著『「大東亜戦争」はなぜ起きたのか』(名古屋大学出版会、2010年)では、近年の東アジア共同体論やアジア主義の議論を受け、日本のアジア主義のイデオロギー性に着目し、政治経済史の角度から1930、40年代における「帝国」日本の植民地主義政策と、アジア主義を共有するネットワークの拡大について考察を行っている。ここでは、日本の東アジアにおける「開発」と地再編の問題が歴史的文脈のもとで検証され、本研究においても、近年の中国の民族問題と領土拡張の問題に関わる新たな諸相を分析するためには、このよう

な「開発」と地域再編の関係をめぐる歴史的視座が有効であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、近現代中国における「開発」という営為に関わる以下の2つの重要な問題を取り上げる。すなわち第1に、東アジア全体の地域再編に与えた影響、そして、第2に東アジアにおける「開発」という近代的思想の受容及びその営為にみられる、グローバルな問題、である。本研究では、この2つの問題を念頭に置き、1930、40年代における中国国民党政権下における西北開発を検証し、非漢族地域の国内植民地への変容の進行と中国の領土拡大の問題について解明していく。

3. 研究の方法

本研究では、1930、40年代における日中知識人のアジア主義と「領土」概念の位相を解明するために、中国における新亜細亜学会の大アジア主義と西北開発の関係性を分析するだけでなく、それが西北社会の変容に及ぼした影響についても検討する。そのため、まず学術史の方法を用い、日本、中国、西欧の歴史家における中国の地域概念を彼らの著作から抽出し、それぞれの特徴を分類化する。他方、同時期の日中の歴史家や主なメディアにおけるアジア観、中国の領土意識を分析し、それぞれのアジア認識の位置づけを行う。また、西北開発については、『新亜細亜』や『開発西北』などの雑誌資料から、その特徴を抽出する。国家レベルにおける西北開発についての分析には、国民政府や地方政府諸機関における関連文書の収集、分析を行うことによって、各政策主体における西北開発政策の実態を明らかにする。他方、これら国家や地方政府また政策提言団体などの西北開発思想が西北地域社会に及ぼした影響について検討するために、内モンゴル西部地域黄河流域の水利施設や灌漑用地において現地調査を

行い、民国から現代に至る西北開発の連続性を明らかにする。

4. 研究成果

(1) 内モンゴルをめぐる内政と外政の関係

南京国民政府期の内モンゴル西部地域をめぐる国民政府の边疆政策の特質とその転換について、1936年前後における国民政府の内モンゴル政策と対日政策すなわち内政と外政の関係に着目し検証した。具体的には、1935年秋以降の日本軍の華北分離工作と内モンゴル工作への対応として、南京の蒋介石国民政府（以下「中央政府」と略す。）といわゆる「地方実力派」の一つである晋綏系（山西省を地盤とする閻錫山と綏遠省主席の傅作義）が行った内モンゴルの行政機構再編をめぐる議論とその边疆政策の成立過程を分析した。

中国の内モンゴル統治機構は、1936年1月の綏境蒙政会の設立によって、制度上行政院の下に省政府と省内各盟旗が並列に位置づけられるも、実質的な統治構造としては省政府の下に省内各盟旗が配置された。このことは、綏遠省だけをみれば、清末以降の内モンゴルにおける多元的行政システムが国民政府によって一元化されたかのようにみえる。しかし、1935年秋以降の華北情勢を背景として、中央政府と晋綏系の中央-地方関係から内モンゴル政治を考えた場合、実質的には政治的・軍事的により晋綏系による内モンゴル統治が強化され、中央政府による内モンゴルへの影響力は低下したといえる。

さらに、これまで漢族と非漢族の対立構図の中で考察されがちであった国民政府の対蒙政策は、蒋介石、閻錫山、傅作義でそれぞれ異なっていた。この3者の相違の背景には、それぞれの1935年秋以降の中国の外交問題と内政問題への認識の異同が存在していた。総じて、1935年秋以降の国民政府の内モンゴル政策には、外交問題に規定された中国政

治における中央-地方関係が強く反映されていたといえよう。しかし、綏境蒙政会の設立に至る閻錫山、傅作義そして趙丕廉など晋綏系による中央政府や内モンゴル地域内外でのモンゴル人に対する活動は、モンゴル人の親民国派勢力の形成に一定程度貢献したことは否定できない。そこには、南京国民政府のモンゴル政策における閻錫山や傅作義の中央政府からの自律性も垣間見られる。こうした研究成果は、島田美和「南京国民政府期国民党政権の边疆政策 - 晋綏系地方政府による「分区自治」方案の実施過程を中心に - 」として、『現代中国研究』（2015年刊行予定）において発表予定である。

(2) 中国知識人の領土概念の形成と西北開発

南京国民政府期における西北、もしくは西北開発における内モンゴルの位置づけを確認し、同時に漢人による黄河流域地域（「後套地域」）の開墾過程を考察することによって、漢人の西北開発思想と内モンゴル地域社会の変容の相関関係を検討した。そのため、後套地域開発に最も関心を寄せた『禹貢』誌とその編集長である顧頡剛の後套地域における移民開墾事業に関する言論に着目しつつ、西北開発における学術と郷村建設との関わりを明らかにすることで、南京国民政府期の西北開発の特質を見出した。

本研究では、南京国民政府期における西北開発の特徴を検討するため、黄河流域地域の後套地域に着目した。その理由は、当時南京国民政府期の「西北」の範囲が、その開発事業の必要性から、内モンゴル西部とくに綏遠省西部地域にも適用され、中国の「西北」地域の東端として把握されていたからである。後套地区は、黄河流域において一際肥沃な土地という条件から、清末、北京政府期、そして南京国民政府期と土地の開墾および移民事業が積極的に行われた地域であった。本研究による考察の結果、南京国民政府期の後套開発の担い手は、明清期における季節労働者

や清末の地商（大規模農業経営者）から晋系地方軍事勢力者、軍人移民へと移行したことが明らかとなった。すなわち、このことは後套地区が晋綏系地方軍事勢力者の土地所有ならびに綏遠省行政区画と漢人の居住地区として飛躍的に拡大したことを意味する。また、彼らの開発事業が比較的順調に行われた背景には、清末に活躍した地商による後套開発によるモンゴル王公からの土地借用による土地所有権の漢人への所有がすでに定着していたことも指摘される。総じて、後套における土地開発事業者の主体は、該地に直接利益関係を有する漢人とりわけ地方政府や地方軍事勢力者であったことを確認した。他方、もう一つの特徴は知識人による抗日活動や救済事業の一環として後套地域開発が行われていたことである。すなわち、第一に、災害移民を主体とした社会救済の目的を有していたこと、第二に、該地とは直接利害関係を持たない都市の漢人知識人が参画していたこと、がその特徴として挙げられる。中国の边疆開発を強く希求する知識人たちにとって、従来モンゴル人の居住地域である綏遠、特に後套地区が、中国西北部に位置する中国のフロンティアであり、すでに漢人によって移民開墾事業が成功されていることから、边疆開発事業の模範区域と考えられたことが確認できた。このように、南京国民政府期の西北開発においては、中央政府、地方政府、知識人、慈善事業家などが、満州事変以降の日中関係の変化から、国防の最前線地である内モンゴル西部を西北開発地域と位置付け、中国の領土認識との結びつきが強められた。この研究成果については、安介生編“有为而治——前现代中国的治边实践与边陲社会历史变迁”三晋出版社（中国、山西省太原）2015年、の中で島田美和“南京国民政府时期内蒙古后套地区的开发——关于移民开垦事业与学术界的合作——”として論文を発表した。

（3）戦時国民政府の边疆政策と中国社会

戦時の国民政府による边疆開発政策に着目し、国民政府や边疆政策を担う知識人が提示した「边疆工作人員」の概念と、その募集に応募した人々の边疆観や動向から、戦時中国における边疆地域をめぐる国家と社会の関係を明らかにした。

蒋介石により設置された边疆工作人員紹介所の意味、戦時における边疆工作人員の役割、そしてその応募者の边疆観について分析を行った。使用資料については、国民党政権の辺政に関する史料として、これまであまり用いられてこなかった中央研究院近代史研究所档案館所蔵の農林部档案から边疆地域における開墾に関する史料を中心に取り扱った。戦時における边疆開発には、地質学を専門とする朱家驊など知識人が政策立案の側面で関与していたことが明らかとなった。他方、中国社会の国民政府の边疆政策への反応について検討するために、農林部門における边疆工作人員応募者の履歴書すべてをその来歴などを中心にデータ化し、边疆工作人員の特徴について検討を行った。その結果、国民政府の边疆政策と边疆工作人員の募集に応じた人々、両者の接点を分析することで、戦時における国民党政権の边疆政策をめぐる政治と学問、国家と社会の関係について明らかにした。その成果は、2013年9月17日、中国・重慶で開かれた“第二次世界大战背景下的中日战争-中日战争国际共同研究第五次会议”（第二次世界大戦下における日中戦争日中戦争の国際共同研究第5回会議）で発表した。また、その内容を「戦時国民党政権の边疆開発政策」として論文にまとめ、日中戦争国際共同研究 第5巻、波多野澄雄・久保亨編『中国の戦時経済と変容する社会』に収録、公開された。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

島田美和「南京国民政府期国民党政権の边疆政策 - 晋綏系地方政府による「分区自治」方案の実施過程を中心に - 」『現代中国研究』2015 年刊行予定,査読通過済。

〔学会発表〕(計 2 件)

- 1.島田美和“战时的边疆政策”“第二次世界大战背景下的中日战争-中日战争国际共同研究第五次会议”中国・重慶、2013 年 9 月 17 日。
- 2.島田美和“西北形象的創造 - 繪畫、戯劇、電影”“第六屆現代中國社會變動與東亞新格局國際學術討論會”台湾・花蓮、東華大学、2012 年 8 月 22 日。

〔図書〕(計 2 件)

(1) 日中戦争国際共同研究 第 5 巻波多野澄雄・久保亨編『中国の戦時経済と変容する社会』第 14 章 島田 美和「戦時国民党政権の边疆開発政策」慶應義塾大学出版会,2014 年,pp.321-344。

(2) 安介生編“有为而治-----前现代中国的治边实践与边疆社会历史变迁”島田美和“南京国民政府时期内蒙古后套地区的开发 - 关于移民开垦事业与学术界的合作 - ”復旦大学歴史地理研究所、三晋出版社(中国、山西省太原) 2015 年,pp.422-435。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

島田美和 (SHIMADA Miwa)

慶應義塾大学 総合政策学部 講師

研究者番号: 60580157

(2)研究分担者

()

なし

研究者番号:

(3)連携研究者

()

なし

研究者番号: